

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

関西電力株式会社

大阪市北区中之島3丁目3番22号

701002

第8 1期中 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

関西電力株式会社

目 次

第81期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	5
4【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1【業績等の概要】	6
2【生産、受注及び販売の状況】	8
3【対処すべき課題】	11
4【経営上の重要な契約等】	12
5【研究開発活動】	12
第3【設備の状況】	13
1【主要な設備の状況】	13
2【設備の新設、除却等の計画】	13
第4【提出会社の状況】	14
1【株式等の状況】	14
(1)【株式の総数等】	
(2)【新株予約権等の状況】	
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	
(4)【大株主の状況】	
(5)【議決権の状況】	
2【株価の推移】	16
3【役員の状況】	16
第5【経理の状況】	17
1【中間連結財務諸表等】	18
(1)【中間連結財務諸表】	
(2)【その他】	
2【中間財務諸表等】	42
(1)【中間財務諸表】	
(2)【その他】	
第6【提出会社の参考情報】	55
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	58
前中間会計期間	59
当中間会計期間	60

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月27日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 関西電力株式会社

【英訳名】 The Kansai Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤 洋 作

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目3番22号

【電話番号】 06(6441)8821(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 杉 本 康

平成17年1月4日からは本店は下記に移転する予定であります

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目6番16号

【電話番号】 06(6441)8821(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町2丁目2番2号
関西電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3591)9261(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 甲 角 健

【縦覧に供する場所】 関西電力株式会社 京都支店
(京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地)

関西電力株式会社 神戸支店
(神戸市中央区加納町6丁目2番1号)

関西電力株式会社 奈良支店
(奈良市大森町48番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,343,958	1,276,197	1,322,373	2,615,154	2,540,156
経常利益 (百万円)	171,805	179,994	237,928	174,745	187,380
中間(当期)純利益 (百万円)	103,730	108,090	71,199	80,474	90,111
純資産額 (百万円)	1,662,446	1,654,920	1,664,574	1,548,131	1,637,248
総資産額 (百万円)	7,478,376	7,363,654	7,024,297	7,402,327	7,150,826
1株当たり純資産額 (円)	1,727.82	1,749.00	1,767.69	1,636.72	1,729.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	107.80	114.26	75.62	83.49	94.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	104.60	110.76	73.57	81.99	92.82
自己資本比率 (%)	22.2	22.5	23.7	20.9	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	354,249	348,210	289,125	656,040	808,328
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	231,011	149,675	136,810	409,591	308,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	142,650	199,266	172,188	271,343	518,089
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	109,606	103,418	66,056	104,183	85,700
従業員数 (人)	37,803	34,406	33,800	35,554	33,935
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,292,650	1,204,651	1,248,058	2,482,743	2,375,239
経常利益 (百万円)	183,092	172,463	232,116	186,559	188,833
中間(当期)純利益 (百万円)	116,969	105,654	128,006	97,277	118,448
資本金 (百万円)	489,320	489,320	489,320	489,320	489,320
発行済株式総数 (千株)	962,698	962,698	962,698	962,698	962,698
純資産額 (百万円)	1,434,162	1,427,362	1,521,354	1,324,806	1,433,439
総資産額 (百万円)	7,022,571	6,735,844	6,485,990	6,772,316	6,540,844
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	20.4	21.2	23.5	19.6	21.9
従業員数 (人)	23,903	21,489	20,875	21,920	21,031

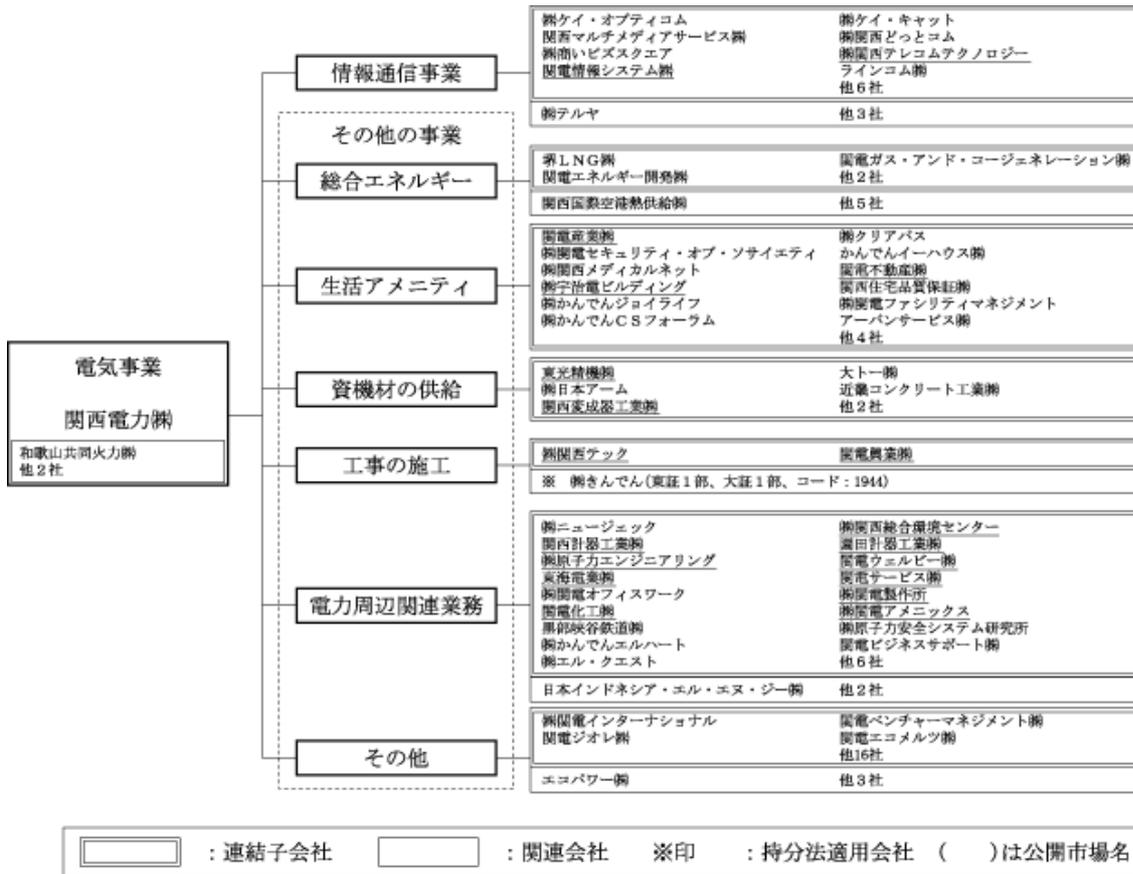
(注) 本表の金額には、消費税等を含まない。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、エネルギーをコアに、くらしの基盤となる領域において「お客さま満足No.1企業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、「情報通信事業」をはじめ、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」、「資機材の供給」、「工事の施工」、「電力周辺関連業務」などがある。

当中間連結会計期間において連結子会社が2社増加し、87社となっている。増加した連結子会社については「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(当社及び当社の関係会社の事業系統図)



※印 : 持分法適用会社 ()は公開市場名

(注) 1. 3つに区分された事業は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の注記資料「(セグメント情報) (事業の種類別セグメント情報)」における事業の種類別セグメント情報の区分と同様である。

2. コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月1日に、上図の下線の会社をはじめとして電力事業をサポートする関係会社26社を、下記のように専門分野別の11社に再編している。

- 関西電力プラント(株) [発電保全]
- (株)関西電力パワーテック [発電運転]
- (株)原子力エンジニアリング [発電エンジニアリング]
- (株)かんでんエンジニアリング [電力流通]
- (株)環境総合テクノス [環境エンジニアリング]
- (株)エネゲート [計器]
- 関西電力サービス(株) [業務委託]
- (株)関西電力L & A [リース・保険]
- 関西電力不動産(株) [不動産開発]
- (株)関西電力アメニックス [アメニティ]
- 関西電力システムソリューションズ(株) [情報システム]

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)関電オフィス ワーク	大阪市 北区	40	人事・労務、庶務、経理等に関する処理業務の受託	100.0	人事・労務等に関する処理業務を当社から受託している。 (役員の兼任等) 出向2名、兼任3名
その他 1社					

(注) 上記連結子会社はいずれも特定子会社に該当しない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	20,871
情報通信事業	2,306
その他の事業	10,623
合計	33,800

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	20,875
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び休職者等を除いている。
2 労働組合の状況について特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出が増加し、設備投資も増加するなど、景気は回復傾向をたどった。

このような情勢のもと、当社および当社の連結子会社の主たる事業である電気事業において、当中間連結会計期間の総販売電力量は、夏場の高気温をはじめとして、気温が総じて前年より高く推移し、冷房需要が大幅に増加したことなどから、746億kWhと前年同期に比べて5.1%の増加となった。

その内訳は、「電灯」については、230億kWhと前年同期を7.3%上回った。一方、「電力」は213億kWhと前年同期を5.3%上回り、自由化の対象である「特定規模需要」は303億kWhと前年同期を3.2%上回った。

また、平成16年8月に美浜発電所3号機2次系配管破損事故が発生し、安全点検実施のため原子力発電所を順次停止したが、舞鶴発電所1号機が営業運転を開始したことに加え、長期計画停止していた火力発電所を再稼働させるとともに、他電力会社から電力融通の応援を受けたことなどにより、安定した需給状況を維持することができた。

一方、電気事業以外の事業においては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業の展開を進めている。

情報通信分野では、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューやコンテンツの充実を図り、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えている。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおいて、各々順調に収益基盤を拡大している。

なお、コア事業領域の明確化と経営資源の集約化によるグループ競争力の強化をめざし、平成16年10月1日に、電力事業をサポートする関係会社26社を専門分野別の11社に再編した。（第1〔企業の概況〕 2〔事業の内容〕（当社および当社の関係会社の事業系統図）参照）

以上のような事業展開のもと、当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は1,322,373百万円（前年同期比3.6%の増加）、営業利益は274,420百万円（前年同期比12.8%の増加）、経常利益は237,928百万円（前年同期比32.2%の増加）、中間純利益は71,199百万円（前年同期比34.1%の減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、次のとおりである。

電気事業

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指している。当中間期は、住宅分野では全電化住宅4.1万件（前年同期比+17.0%）、産業・空調分野では、業務用複合電化システム946件（前年同期比+13.6%）を獲得することができた。

収入面では、総販売電力量が746億kWhと、前年同期に比べて36億kWh増加（+5.1%）したことにより、電灯電力料収入が増加し、売上高は1,235,940百万円（前年同期比3.2%の増加）となった。

一方、支出面では、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働率低下により火力発電用の燃料費が増加したほか、購入電力料も増加したが、適格退職年金制度に係る年金資産の運用利回り改善等による退職給与金の減少などにより人件費を低減できたほか、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、諸経費の節減に努めた結果、営業費用は964,655百万円（前年同期比0.5%の増加）となった。

この結果、営業利益は271,285百万円（前年同期比14.2%の増加）となった。

情報通信事業

㈱ケイ・オブティコムを中核会社として、超高速（100Mbps）から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動により顧客獲得数の増大と売上の拡大を図った。なかでも家庭向けインターネット接続サービスの契約件数は当中間期末で29.4万件と、前年度末に比べて12.1%増加させることができた。さらに平成16年9月1日より㈱ケイ・オブティコムの光ファイバーインターネット接続サービス「eoホームファイバー」について大幅値下げをするとともに、新たなサービスとしてN T T電話回線の代替も可能な低価格のI P電話サービ

ス「eo光電話」を開始し、インターネットと電話のセットでADSLよりもお得な低料金を他業者に先駆け実現することにより、既に多数の申込を受けている。その結果、F T T H等の収入は前年同期に比べて増加したものの、情報通信事業全体では、電気事業向けのシステム関連の売上が減少したことなどにより、売上高は53,101百万円（前年同期比3.5%の減少）となった。

一方、支出面では積極的な顧客販売にともなう費用の増加があったものの、効率化・諸経費の削減等に努めた結果、営業費用は51,068百万円（前年同期比1.8%の減少）となった。

この結果、営業利益は2,032百万円（前年同期比32.6%の減少）となった。

その他の事業

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っている。

収入面では、ガス事業では、ガスなどの燃料販売において、前年度実績の27万トンにほぼ匹敵する25万トン（いずれも天然ガス換算）を当中間期中に販売するとともに、分散型電源によるエネルギーサービスの販売を拡大した。不動産開発ではオール電化をベースにインターネットやホームセキュリティなどを備えた高付加価値住宅の普及等を図り、また生活関連サービスでの販売も拡大した。この結果、その他の事業全体での当社グループ外への売上高は59,763百万円（前年同期比16.3%の増加）となった。これに対し、当社グループ内の売上高は86,850百万円（前年同期比1.6%の減少）となったため、売上高合計は146,613百万円（前年同期比4.9%の増加）となった。

一方、支出面では、効率化を推進したものの、ガス事業において原油価格が高水準で推移していること等により、営業費用は147,400百万円（前年同期比6.0%の増加）となった。

この結果、当中間期は787百万円の営業損失となった。

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当社及び当社の連結子会社は、積極的な販売の促進と経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでいる。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、総販売電力量の増加があったものの、関係会社の再編を行ったことに伴う退職金等の清算により、一時的に大きな支出が発生したことなどから、前年同期に比べて収入が59,084百万円減少し、289,125百万円（前年同期比17.0%の減少）の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社の再編に伴って連結子会社が保有する有価証券を売却したことなどにより、前年同期に比べて支出が12,864百万円減少し、136,810百万円（前年同期比8.6%の減少）の支出にとどまった。

上記により創出したフリー・キャッシュ・フロー152,314百万円は、有利子負債の削減や自己株式の取得に充当した。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては前年同期に比べて27,077百万円減少し、172,188百万円（前年同期比13.6%の減少）の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて19,643百万円減少し、66,056百万円（前期末比22.9%の減少）となっている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社の連結子会社における主たる事業は電気事業である。電気事業以外の事業には多種多様な事業が含まれており、生産、受注、販売といった画一的な区分による表示が困難であるため、生産規模及び受注規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成15年度上半期 (平成15年4月～ 平成15年9月) (百万kWh)	平成16年度上半期 (平成16年4月～ 平成16年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	11,631	10,120	87.0
		火力発電電力量	12,076	19,554	161.9
		原子力発電電力量	37,378	30,163	80.7
	他社受電電力量		12,876 228	16,490 323	128.1 141.8
	融通電力量		9,005 1,864	9,131 1,438	101.4 77.1
	揚水発電所の揚水用電力量		3,206	2,387	74.5
	合計		77,670	81,311	104.7
損失電力量等		6,653	6,704	100.8	
販売電力量		71,017	74,607	105.1	
出水率(%)		117.1	107.2		

- (注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。以下同じ。
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 4 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成15年度上半期126百万kWh、平成16年度上半期118百万kWh)を含んでいる。
 5 平成15年度上半期出水率は、昭和47年度上期から平成13年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。平成16年度上半期出水率は、昭和48年度上期から平成14年度上期までの上期の30力年平均に対する比である。
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	前年同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	11,747,700	11,873,647	101.1
	電力	1,379,810	1,360,350	98.6
	計	13,127,510	13,233,997	100.8
契約電力 (kW数)	電灯	5,001,148	5,566,222	111.3
	電力	21,545,027	21,440,958	99.5
	計	26,546,175	27,007,180	101.7

(注) 1 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

2 平成15年9月30日現在の需要家数と契約電力は、平成16年4月1日以降の自由化対象である契約電力500kW以上のお客さまを除いているため、第80期半期報告書に記載した数値とは異なる。

販売電力量及び料金収入

種別		平成15年度上半期 (平成15年4月～ 平成15年9月)	平成16年度上半期 (平成16年4月～ 平成16年9月)	前年同期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	21,452	23,024	107.3
	電力	49,565	51,583	104.1
	計	71,017	74,607	105.1
	他社販売	228	323	141.8
料金収入 (百万円)	電灯	454,459	487,669	107.3
	電力	707,263	716,693	101.3
	遅収加算料金	1,518	1,622	106.9
	計	1,163,241	1,205,985	103.7
	他社販売	1,848	2,355	127.4

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成15年度上半期 (平成15年4月～ 平成15年9月)	平成16年度上半期 (平成16年4月～ 平成16年9月)	前年同期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	1,864	1,438	77.1
同上販売電力料(百万円)	17,169	11,268	65.6

産業別(大口電力)需要実績

種別		平成15年度上半期 (平成15年4月～ 平成15年9月) (百万kWh)	平成16年度上半期 (平成16年4月～ 平成16年9月) (百万kWh)	前年同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	46	40	85.2	
	製造業	食料品	1,307	1,324	101.3
		繊維工業	303	300	98.9
		パルプ・紙	507	481	94.8
		化学工業	2,274	2,335	102.7
		石油・石炭	117	101	86.7
		ゴム製品	228	237	104.1
		窯業・土石	1,186	1,256	105.9
		鉄鋼業	3,775	4,067	107.7
		非鉄金属	836	892	106.7
		機械器具	4,075	4,265	104.7
		その他	2,301	2,419	105.1
		計	16,907	17,676	104.5
計	16,953	17,715	104.5		
その他	鉄道業	2,375	2,441	102.7	
	その他	2,487	2,432	97.8	
	計	4,862	4,873	100.2	
合計		21,815	22,588	103.5	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(3) 生産能力

自社発電認可最大出力

区分	水力(kW)	火力(kW)	原子力(kW)	合計(kW)
平成15年9月30日現在	8,146,039	17,531,000	9,768,000	35,445,039
平成16年3月31日現在	8,148,580	16,907,000	9,768,000	34,823,580
平成16年9月30日現在	8,154,080	17,807,000	9,768,000	35,729,080

3 【対処すべき課題】

平成16年8月9日、当社は、美浜発電所3号機2次系配管の破損により、5名もの方の尊いお命が失われ、6名の方が重傷を負われるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。被災された方々、ご遺族、ご家族のみなさまならびに被災されました方々の勤務先である木内計測さまには、誠に申し訳なく思っております。お亡くなりになられました方々のご冥福を衷心よりお祈り申し上げますとともに、重傷を負われました方々の一日も早いご快復を心から願っております。

当社におきましては、このほかに、火力発電所の定期事業者検査における不適切事項などの不祥事もございました。これらの事故や不祥事により、お客さまや投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご心配とご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。私どもは、二度とこのような事故や不祥事を起こしてはならないとの固い決意のもと、全役員、全従業員一丸となって、信頼の回復に向け、あらゆる努力を続けてまいりる覚悟でございます。

そのために、事故や不祥事の原因を徹底的に究明し、再発防止に万全を期すとともに、私ども、今一度、原点に立ち返り、業務全般にわたり、仕組みの不具合を解消し、安全を第一に、お客さまに電気をはじめとした関西電力グループの商品・サービスを安定的にお届けするための基盤を確かなものにしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5 【研究開発活動】

当社及び当社の関係会社における研究開発活動は主として当社で総合的に行っており、経営の重点行動方針に基づき、「魅力ある商品・サービスの創造」、「環境負荷低減など公益的課題の解決」、「将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化」の3項目について研究重点課題を設定し、効率的に研究を実施している。

研究重点課題それぞれの取り組みについては次のとおりである。

1 魅力ある商品・サービスの創造

電気を使っていただくお客さまの視点に立ち、電気ならではの、安心・便利・快適、さらに安価といったメリットが活かせる魅力ある商品開発や競合技術の評価といった需要拡大のための研究や、総合エネルギーサービス、情報通信サービス、バイオを用いた土壌浄化技術の開発など事業領域拡大を目指した研究など、競争力強化に寄与する研究開発を重点的に推進している。

2 環境負荷低減など公益的課題の解決

地球温暖化防止をはじめとする環境負荷低減といった公益的技術課題に対して着実に対応するため、炭酸ガスの固定・有効利用技術、原子力プラントの高経年化対策など、地球環境保全のための技術開発とともに環境ビジネスや新エネルギービジネスに結びつく研究を重点的に推進している。

3 将来の当社及び当社の関係会社の事業に繋がる技術基盤の強化

ナノテクなどをキーとした革新的技術シーズの実用化を図り、将来的なビジネスの展開に繋がるような研究に取り組んでいる。特に「分散型電源」「環境ビジネス」「新種燃料」「バイオ」等の研究を重点的に推進している。

なお、当中間連結会計期間における当社及び当社の連結子会社の研究開発費の金額は、電気事業について主として上記1～3の研究重点課題に関して5,170百万円、電気事業以外の事業について主として上記3の研究重点課題に関して554百万円、合計で5,725百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 当社

当中間連結会計期間において、新設した発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力 (kW)	新設年月日
火力発電所	京都府舞鶴市	舞鶴	900,000	平成16年 8月 4日

(注) 当中間連結会計期間において舞鶴発電所 1号機の運転を開始した。

(2) 連結子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	962,698,728	962,698,728	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	962,698,728	962,698,728		

(注) 1 議決権を有している。

2 提出日現在発行数には、平成16年12月1日から当半期報告書提出日までの転換社債の株式転換により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄(発行日)	平成16年9月30日現在			平成16年11月30日現在		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第3回転換社債 (平成2年1月29日)	178,637	4,807	2,404	178,637	4,807	2,404

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月30日	-	962,698	-	489,320	-	67,031

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,910	4.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,251	2.93
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,760	2.05
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	19,478	2.02
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	18,596	1.93
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	14,733	1.53
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目3番22号	12,315	1.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	11,128	1.16
計		278,270	28.91

(注) 当社の自己株式20,700千株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、期末日現在の実質的な自己株式の数は20,696千株である。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,696,200		
	(相互保有株式) 普通株式 805,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 933,920,200	9,339,202	
単元未満株式	普通株式 7,276,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,698,728		
総株主の議決権		9,339,202	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ52,100株及び50株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社きんでん所有の相互保有株式34株及び当社所有の自己株式110株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目3番22号	20,696,200		20,696,200	2.15
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,700		785,700	0.08
(相互保有株式) 株式会社近貨	大阪市北区西天満 5丁目6番21号	20,200		20,200	0.00
計		21,502,100		21,502,100	2.23

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が3,700株ある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	1,989	1,951	1,995	2,050	2,060	2,025
最低(円)	1,926	1,862	1,925	1,972	1,976	1,925

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第1部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(役職の異動)

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役 原子力事業本部長)	取締役社長 (代表取締役)	藤 洋作	平成16年9月21日
常務取締役 (原子力事業本部長代理 火力事業本部長 環境室担当)	常務取締役 (原子力事業本部長 火力事業本部長 環境室担当)	松村 洋	平成16年9月21日
常務取締役 (電力システム事業本部長 研究開発室担当 土木建築室担当 行為規制担当)	常務取締役 (電力システム事業本部長 研究開発室担当 土木建築室担当)	齊藤 紀彦	平成16年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については、中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,930,864	94.1	6,618,159	94.2	6,789,875	95.0
電気事業固定資産	注1,2	4,515,692		4,596,050		4,398,510	
水力発電設備		474,124		450,778		462,083	
汽力発電設備		403,548		661,023		363,435	
原子力発電設備		453,691		413,809		434,834	
送電設備		1,468,691		1,421,530		1,452,188	
変電設備		557,225		523,238		540,797	
配電設備		984,259		961,144		971,065	
業務設備		160,106		150,876		160,275	
その他の電気事業固定資産		14,043		13,648		13,830	
その他の固定資産	注1,2,3	437,361		378,463		414,520	
固定資産仮勘定	注2	829,186		462,187		802,523	
建設仮勘定及び除却仮勘定		829,186		462,187		802,523	
核燃料		511,061		511,547		502,000	
装荷核燃料		102,111		95,707		99,950	
加工中等核燃料		408,949		415,839		402,050	
投資その他の資産		637,563		669,911		672,320	
長期投資		189,259		194,543		208,567	
繰延税金資産		263,455		288,285		274,439	
その他の投資等		187,214		187,969		191,532	
貸倒引当金(貸方)		2,365		886		2,218	
流動資産		432,790	5.9	406,138	5.8	360,950	5.0
現金及び預金		95,333		62,283		86,314	
受取手形及び売掛金		159,199		158,959		135,795	
繰延税金資産		34,736		30,366		26,157	
その他の流動資産		146,562		157,582		115,069	
貸倒引当金(貸方)		3,041		3,053		2,386	
合計		7,363,654	100.0	7,024,297	100.0	7,150,826	100.0

負債、少数株主持分及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,584,520	62.2	4,271,964	60.8	4,318,865	60.4
社債	注3	1,359,327		1,299,209		1,301,349	
転換社債	注3	178,557					
長期借入金	注3	1,921,012		1,760,324		1,814,901	
退職給付引当金		324,829		347,450		353,030	
使用済核燃料再処理引当金		545,720		611,475		594,748	
原子力発電施設解体引当金		228,735		230,443		226,603	
繰延税金負債		395		590		510	
その他の固定負債		25,942		22,471		27,720	
流動負債		1,109,727	15.1	1,069,996	15.2	1,179,206	16.5
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	392,480		464,541		599,165	
短期借入金	注3	170,830		185,431		170,981	
コマーシャル・ペーパー		159,000		40,000			
支払手形及び買掛金	注3	60,800		81,635		77,507	
未払税金		131,474		128,530		106,639	
その他の流動負債		195,141		169,858		224,913	
特別法上の引当金		7,088	0.1	11,218	0.2	8,366	0.1
湯水準備引当金		7,088		11,218		8,366	
負債合計		5,701,336	77.4	5,353,179	76.2	5,506,437	77.0
少数株主持分		7,397	0.1	6,543	0.1	7,139	0.1
資本金		489,320	6.6	489,320	7.0	489,320	6.9
資本剰余金		66,580	0.9	66,626	0.9	66,553	0.9
利益剰余金		1,087,160	14.8	1,092,587	15.5	1,045,511	14.6
その他有価証券評価差額金		40,478	0.6	53,888	0.8	64,309	0.9
為替換算調整勘定		105		101		26	
自己株式		28,724	0.4	37,747	0.5	28,472	0.4
資本合計		1,654,920	22.5	1,664,574	23.7	1,637,248	22.9
合計		7,363,654	100.0	7,024,297	100.0	7,150,826	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注 1,2	1,032,841	80.9	1,047,953	79.2	2,190,663	86.2	営業収益		1,276,197	100.0	1,322,373	100.0	2,540,156	100.0
電気事業 営業費用		953,027		959,273		2,015,311		電気事業 営業収益		1,193,728		1,231,141		2,351,598	
その他事業 営業費用		79,814		88,680		175,352		その他事業 営業収益		82,469		91,232		188,557	
営業利益		(243,355)		(274,420)		(349,492)									
営業外費用		75,943	6.0	52,678	4.0	180,260	7.1	営業外収益		12,581	1.0	16,186	1.2	18,147	0.7
支払利息		53,514		42,521		102,973		受取配当金		1,571		1,837		1,890	
その他の 営業外費用		22,428		10,156		77,286		受取利息		249		187		474	
								固定資産 売却益		1,283		586		2,556	
								持分法による 投資利益		2,930		1,485		3,190	
								その他の 営業外収益		6,546		12,088		10,037	
中間(当期) 経常費用合計		1,108,785	86.9	1,100,632	83.2	2,370,924	93.3	中間(当期) 経常収益合計		1,288,779	101.0	1,338,560	101.2	2,558,304	100.7
中間(当期) 経常利益		179,994	14.1	237,928	18.0	187,380	7.4								
湯水準備金引当 又は取崩し		7,088	0.6	2,852	0.2	8,366	0.3								
湯水準備金 引当		7,088		2,852		8,366									
特別損失				81,824	6.2	10,731	0.4								
減損損失	注3			42,823											
関係会社事業 再編損失	注4			39,000											
関係会社事業 廃止損失	注5					10,731									
税金等調整前 中間(当期)純利益		172,905	13.5	153,251	11.6	168,282	6.6								
法人税、 住民税 及び事業税		92,270	7.2	97,038	7.3	117,269	4.6								
法人税等 調整額		27,826	2.2	14,527	1.1	39,814	1.6								
少数株主利益		370				716									
少数株主損失				459											
中間(当期)純利益		108,090	8.5	71,199	5.4	90,111	3.6								

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		65,463	66,553	65,463
資本剰余金増加高		1,117	72	1,090
自己株式処分差益		1,117	72	1,090
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		66,580	66,626	66,553
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,003,204	1,045,511	1,003,204
利益剰余金増加高		108,090	71,199	90,111
中間(当期)純利益		108,090	71,199	90,111
利益剰余金減少高		24,134	24,123	47,804
配当金		23,647	23,677	47,317
役員賞与		487	445	487
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,087,160	1,092,587	1,045,511

【中間連結キャッシュ・フロー - 計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		172,905	153,251	168,282
減価償却費		192,725	200,804	444,631
減損損失			42,823	
核燃料減損額		27,299	22,587	56,132
固定資産除却損		7,758	3,573	15,181
関係会社事業廃止損失				10,731
使用済核燃料再処理費振替額		4,089	18	23,622
退職給付引当金の増加 又は減少額		34,091	5,580	62,292
使用済核燃料再処理引当金 の増加又は減少額		16,089	16,726	65,118
原子力発電施設解体引当金 の増加又は減少額		3,333	3,839	1,201
湯水準備引当金の増加 又は減少額		7,088	2,852	8,366
受取利息及び受取配当金		1,820	2,025	2,364
支払利息		53,514	42,521	102,973
関係会社事業再編損失			39,000	
受取手形及び売掛金 の増加又は減少額		9,007	23,164	14,418
支払手形及び買掛金 の増加又は減少額		18,258	4,128	1,552
その他		43,249	63,846	30,671
小計		446,560	437,511	999,707
利息及び配当金の受取額		2,628	3,537	3,493
利息の支払額		57,024	47,605	107,857
関係会社事業再編に伴う 支払額			30,145	
法人税等の支払額		43,953	74,171	87,015
営業活動による キャッシュ・フロー		348,210	289,125	808,328
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		150,575	152,212	313,005
投融資による支出		15,780	13,367	24,823
投融資の回収による収入		6,386	16,864	13,543
その他		10,293	11,904	15,677
投資活動による キャッシュ・フロー		149,675	136,810	308,608

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入			39,840	29,681
社債の償還による支出		150,268	195,710	201,925
長期借入れによる収入		67,428	71,227	127,240
長期借入金の返済による支出		115,071	109,282	288,947
短期借入れによる収入		176,771	194,844	358,342
短期借入金の返済による支出		228,319	180,132	409,905
コマーシャル・ペーパー発行 による収入		785,000	474,000	1,118,000
コマーシャル・ペーパー償還 による支出		711,000	434,000	1,203,000
自己株式の取得による支出			10,017	546
配当金の支払額		23,636	23,657	47,299
その他		170	699	270
財務活動による キャッシュ・フロー		199,266	172,188	518,089
現金及び現金同等物に係る 換算差額		33	230	113
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		765	19,643	18,483
現金及び現金同等物 の期首残高		104,183	85,700	104,183
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		103,418	66,056	85,700

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数85社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当中間連結会計期間より、(株)関西メディカルネット、(株)かんでんCSフォーラム他5社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数87社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当中間連結会計期間より、(株)関電オフィスワーク他1社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 85社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めた会社は次のとおりである。</p> <p>(株)関西メディカルネット (株)かんでんCSフォーラム 関電ジオレ(株) (株)関電ファシリティマネジメント 他5社</p> <p>また、当連結会計年度において、大阪メディアポート(株)は(株)ケイ・オブティコムと合併したため、また(株)かんでんエルガーデンは清算終了に伴い、それぞれ連結の範囲から除外している。ただし、これらの会社の合併時または清算終了時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左	<p>関連会社のうち、(株)きんでん1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の中間決算日は6月30日であり、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエスト、アーバンサービス(株)他2社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社と連結子会社が採用する重要な減価償却資産の減価償却方法はおおむね一致している。当社については、以下のとおりである。</p> <p>ア 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法</p> <p>イ 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金</p> <p>貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金</p> <p>退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>ア 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>ア 貸倒引当金</p> <p>貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>オ 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 事後テストは決算日毎に有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。</p>	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 同左</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ウ 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>エ 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>オ 湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。 これらの取引は、為替や金利などの変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。</p> <p>ウ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は42,823百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度までの「投資等」から名称を変更した。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	408,677百万円	420,685百万円	416,179百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,479,637百万円	8,876,421百万円	8,701,850百万円
3 担保資産及び担保付債務			
(1) 当社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。			
社債(転換社債を含む。)	1,751,279百万円	1,573,712百万円	1,729,422百万円
日本政策投資銀行からの借入金	443,532百万円	396,916百万円	414,309百万円
(2) 連結子会社において担保に供している資産			
建物等	60,668百万円	59,083百万円	69,495百万円
上記資産を担保としている債務			
借入金	24,856百万円	24,404百万円	23,621百万円
買掛金	696百万円	479百万円	1,527百万円
上記のうち、借入金4百万円に対して建物等152百万円を財団抵当に供している。			上記のうち、借入金1百万円に対して建物等146百万円を財団抵当に供している。
4 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務			
日本原燃(株)	2,770百万円	5,468百万円	4,569百万円
(2) 借入金等に対する保証債務			
日本原燃(株)	218,655百万円	224,395百万円	228,391百万円
原燃輸送(株)	1,522百万円	1,235百万円	1,378百万円
ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	1,031百万円	538百万円	538百万円
(株)パワードコム	1,450百万円		1,000百万円
その他	27百万円	16百万円	20百万円
計	222,686百万円	226,186百万円	231,329百万円
(3) 電力売買契約の履行に対する保証債務			
サンロケ・パワー・コーポレーション	451百万円	450百万円	438百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	17百万円		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費・一般管理費の計 (百万円)
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	給料手当	91,672	45,747	給料手当	90,706	46,112	給料手当	183,295	91,591
	退職給与金	62,429	62,429	退職給与金	34,406	34,406	退職給与金	107,369	107,369
	燃料費	91,752		燃料費	125,347		燃料費	168,436	
	修繕費	74,190	1,280	修繕費	66,634	1,225	修繕費	185,847	3,632
	減価償却費	166,643	10,239	減価償却費	174,481	9,478	減価償却費	388,750	20,986
	他社購入電力料	112,855		他社購入電力料	135,990		他社購入電力料	227,713	
	その他	360,667	75,987	その他	337,087	65,008	その他	768,253	158,231
	小計	960,212	195,685	小計	964,655	156,230	小計	2,029,667	381,811
	相殺消去額	7,184		相殺消去額	5,382		相殺消去額	14,355	
	合計	953,027		合計	959,273		合計	2,015,311	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。		
2 引当金繰入額									
退職給付引当金		58,138百万円			36,170百万円			105,839百万円	
使用済核燃料再処理引当金		20,380百万円			16,726百万円			96,141百万円	
原子力発電施設解体引当金		3,333百万円			3,839百万円			1,201百万円	
3 減損損失				(1)減損損失の金額及び内訳 当中間連結会計期間において、認識された減損損失は42,823百万円(その他の固定資産20,893百万円、建設仮勘定21,930百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。					
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)					
	未使用地 中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	13,622					
	不動産賃貸事業用固定資産	その他の固定資産 (土地、建物、その他)	大阪府 泉佐野市 ほか	10,455					
	先行取得用地等	建設仮勘定 (土地、建設準備費用) その他の固定資産 (土地)	兵庫県 姫路市 ほか	8,416					
	減損損失の内訳 未使用地中電線路 建設仮勘定 13,622百万円 不動産賃貸事業用固定資産 その他の固定資産 10,455百万円 (土地 2,713百万円、建物 7,673百万円、その他 69百万円) 先行取得用地等 建設仮勘定 8,308百万円 その他の固定資産 108百万円 (土地108百万円)								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3 減損損失		<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯等</p> <p>未使用地中電線路及び 先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。</p> <p>不動産賃貸事業用固定資産については、地価の下落等により収益性が著しく低下したものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は、未使用地中電線路及び 先行取得用地等については正味売却価額により測定しており、未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。不動産賃貸事業用固定資産については、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.4%～6%で割り引いて算定している。</p> <p>(3)主な資産のグループ化した方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業用固定資産 発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。 ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。 ・情報通信事業用固定資産 それぞれの通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、通信ネットワークごとに1つの資産グループとしている。 ・不動産賃貸事業用固定資産 原則として賃貸物件ごとに1つの資産グループとしている。 	
4 関係会社事業再編損失		<p>関係会社事業再編損失は、電気事業をサポートする事業を営む連結子会社の再編に伴う損失である。</p>	
5 関係会社事業廃止損失			<p>関係会社事業廃止損失は、(株)ケイ・オブティコムがPHS音声電話サービスの廃止を決定したことに伴う損失である。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	95,333百万円	62,283百万円	86,314百万円
有価証券	7,785百万円	4,451百万円	4,490百万円
その他の短期投資	801百万円	1百万円	601百万円
計	103,919百万円	66,736百万円	91,406百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	501百万円	679百万円	5,706百万円
現金及び現金同等物	103,418百万円	66,056百万円	85,700百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) 借手側 ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,554</td> <td>1,641</td> <td>2,912</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>853</td> <td>786</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>126</td> <td>90</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,122</td> <td>4,877</td> <td>3,244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,656</td> <td>7,395</td> <td>6,260</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,554	1,641	2,912	配電設備	853	786	66	業務設備	126	90	36	その他	8,122	4,877	3,244	合計	13,656	7,395	6,260	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,467</td> <td>2,254</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>186</td> <td>169</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>42</td> <td>24</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,867</td> <td>4,181</td> <td>5,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,565</td> <td>6,629</td> <td>7,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,467	2,254	2,213	配電設備	186	169	17	業務設備	42	24	18	その他	9,867	4,181	5,686	合計	14,565	6,629	7,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,540</td> <td>1,979</td> <td>2,561</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>330</td> <td>298</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>42</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,193</td> <td>5,051</td> <td>4,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,107</td> <td>7,346</td> <td>6,761</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	4,540	1,979	2,561	配電設備	330	298	32	業務設備	42	16	26	その他	9,193	5,051	4,141	合計	14,107	7,346	6,761
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	4,554	1,641	2,912																																																																							
	配電設備	853	786	66																																																																							
	業務設備	126	90	36																																																																							
	その他	8,122	4,877	3,244																																																																							
	合計	13,656	7,395	6,260																																																																							
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	4,467	2,254	2,213																																																																							
配電設備	186	169	17																																																																								
業務設備	42	24	18																																																																								
その他	9,867	4,181	5,686																																																																								
合計	14,565	6,629	7,935																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
原子力発電設備	4,540	1,979	2,561																																																																								
配電設備	330	298	32																																																																								
業務設備	42	16	26																																																																								
その他	9,193	5,051	4,141																																																																								
合計	14,107	7,346	6,761																																																																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内 1,789百万円	1年内 1,877百万円	1年内 1,844百万円																																																																									
1年超 4,495百万円	1年超 6,078百万円	1年超 4,939百万円																																																																									
合計 6,285百万円	合計 7,956百万円	合計 6,784百万円																																																																									
ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
支払リース料 1,049百万円	支払リース料 1,003百万円	支払リース料 2,048百万円																																																																									
減価償却費相当額 1,049百万円	減価償却費相当額 1,003百万円	減価償却費相当額 2,048百万円																																																																									
エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法	エ 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。		また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																																																																									

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>31,039</td> <td>20,431</td> <td>10,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	31,039	20,431	10,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>33,588</td> <td>20,436</td> <td>13,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	33,588	20,436	13,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>34,071</td> <td>21,387</td> <td>12,683</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	34,071	21,387	12,683
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																							
	その他の 固定資産	31,039	20,431	10,608																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																								
その他の 固定資産	33,588	20,436	13,151																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
その他の 固定資産	34,071	21,387	12,683																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																									
ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当期の受取リース料及び減価償却費																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、前中間連結会計期間まで、受取利子込み法により算定していたが、重要性が増したため、前連結会計年度から原則的方法により算定している。</p> <p>受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,578百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,730百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	5,151百万円	1年超	16,578百万円	合計	21,730百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法により算定している。</p> <p>受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,075百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。</p> <p>同左</p>	1年内	4,949百万円	1年超	15,125百万円	合計	20,075百万円													
1年内	5,151百万円																										
1年超	16,578百万円																										
合計	21,730百万円																										
1年内	4,949百万円																										
1年超	15,125百万円																										
合計	20,075百万円																										
2 オペレーティング・リース取引	借手側 未経過リース料		借手側 未経過リース料																								
	1年内 31百万円		1年内 3百万円																								
	1年超		1年超																								
	合計 31百万円		合計 3百万円																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,764	7,036	271
社債	4,623	4,720	96
その他	1,101	1,012	88
合計	12,489	12,768	279

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	19,741	77,796	58,055
債券			
国債・地方債等	981	985	4
社債	1,544	1,555	10
その他			
その他			
合計	22,266	80,337	58,070

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー	1,999百万円
非上場外国債券	100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式)	79,867百万円
出資証券	3,047百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	6,001百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,345	2,409	63
社債	3,438	3,548	109
その他	1,300	1,219	80
合計	7,084	7,176	92

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	21,253	96,432	75,179
債券			
国債・地方債等	9	9	
社債	3,293	3,313	20
その他			
その他			
合計	24,557	99,756	75,199

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 350百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 66,528百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 4,773百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	6,539	6,811	271
社債	4,475	4,590	115
その他	1,200	1,099	100
合計	12,214	12,501	287

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	20,432	105,174	84,741
債券			
国債・地方債等	981	990	9
社債	1,544	1,561	17
その他			
その他			
合計	22,957	107,726	84,768

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

非上場外国債券 100百万円

その他有価証券

株式(上場及び店頭売買株式以外の株式) 73,053百万円

出資証券 3,033百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他 4,778百万円

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類	取引の種類		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
通貨	為替予約取引	売 建 (米ドル)	1,075	1,292	216						
		買 建 (米ドル)	15,496	14,609	887	13,637	13,644	7	12,315	11,017	1,298
商品 (燃料)	スワップ取引	受取変動 支払固定	489	21	21	22					
		受取固定 支払変動									
合計			17,062	15,879	1,125	13,659	13,645	8	12,315	11,017	1,298

通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引、気温リスク交換取引（ウェザー・デリバティブ）などを利用している。

これらの取引は、為替、金利、燃料価格及び気温の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,193,728	31,066	51,402	1,276,197		1,276,197
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,138	23,937	88,295	116,371	116,371	
計	1,197,866	55,003	139,698	1,392,568	116,371	1,276,197
営業費用	960,212	51,989	139,090	1,151,292	118,450	1,032,841
営業利益	237,654	3,014	607	241,276	2,079	243,355

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,231,141	31,469	59,763	1,322,373		1,322,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,799	21,631	86,850	113,281	113,281	
計	1,235,940	53,101	146,613	1,435,655	113,281	1,322,373
営業費用	964,655	51,068	147,400	1,163,124	115,171	1,047,953
営業利益	271,285	2,032	787	272,530	1,889	274,420

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,351,598	64,865	123,692	2,540,156		2,540,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308	48,927	210,377	267,614	267,614	
計	2,359,907	113,793	334,070	2,807,770	267,614	2,540,156
営業費用	2,029,667	109,583	322,079	2,461,330	270,666	2,190,663
営業利益	330,240	4,209	11,990	346,440	3,052	349,492

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 情報通信事業 その他の事業	電力供給 電気通信事業、電気通信設備の賃貸、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸 電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、ガス供給事業、熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,749.00円	1,767.69円	1,729.57円
1株当たり中間(当期) 純利益	114.26円	75.62円	94.77円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	110.76円	73.57円	92.82円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	108,090百万円	71,199百万円	90,111百万円
普通株主に帰属しない金額			445百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			445百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	108,090百万円	71,199百万円	89,665百万円
普通株式の期中平均株式数	946,003,214株	941,604,493株	946,190,706株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益調整額			
中間(当期)純利益調整額	803百万円	803百万円	1,607百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	798百万円	798百万円	1,596百万円
普通株式増加数	37,145,205株	37,145,205株	37,145,205株
(うち転換社債)	37,145,205株	37,145,205株	37,145,205株

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		6,459,485	95.9	6,193,611	95.5	6,330,133	96.8
電気事業固定資産	注1,2	4,635,649		4,712,725		4,516,857	
水力発電設備		479,956		456,347		467,798	
汽力発電設備		407,013		664,692		366,759	
原子力発電設備		456,340		416,185		437,358	
内燃力発電設備		3,264		2,856		3,042	
送電設備		1,490,750		1,443,047		1,473,911	
変電設備		568,475		533,789		551,736	
配電設備		1,055,814		1,031,079		1,041,951	
業務設備		163,182		153,872		163,444	
貸付設備		10,851		10,854		10,854	
附帯事業固定資産	注1,2	13,634		17,476		16,901	
事業外固定資産	注1,2	9,241		8,071		9,645	
固定資産仮勘定	注2	783,229		389,220		743,463	
建設仮勘定		782,946		388,944		743,026	
除却仮勘定		283		276		437	
核燃料		511,061		511,547		502,000	
装荷核燃料		102,111		95,707		99,950	
加工中等核燃料		408,949		415,839		402,050	
投資その他の資産		506,669		554,571		541,265	
長期投資		163,235		172,513		182,826	
関係会社長期投資		132,026		130,738		133,138	
長期前払費用		19,988		22,507		17,031	
繰延税金資産		192,317		229,584		209,051	
貸倒引当金(貸方)		898		773		783	
流動資産		276,359	4.1	292,378	4.5	210,710	3.2
現金及び預金		30,506		32,178		26,193	
売掛金		131,939		131,856		99,315	
諸未収入金		12,968		23,378		13,370	
貯蔵品		37,234		36,533		33,725	
前払費用		11,288		11,490		804	
関係会社短期債権		11,083		13,898		5,705	
繰延税金資産		28,391		24,097		21,748	
雑流動資産		15,420		21,612		12,079	
貸倒引当金(貸方)		2,474		2,667		2,232	
合計		6,735,844	100.0	6,485,990	100.0	6,540,844	100.0

負債及び資本の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		4,286,991	63.6	3,980,396	61.4	4,007,549	61.3
社債	注3	1,361,067		1,300,659		1,303,259	
転換社債	注3	178,637					
長期借入金	注3	1,660,408		1,484,868		1,543,354	
長期未払債務		10,439		8,565		9,903	
退職給付引当金		301,608		344,265		329,224	
使用済核燃料再処理引当金		545,720		611,475		594,748	
原子力発電施設解体引当金		228,735		230,443		226,603	
日本国際博覧会出展引当金		259				339	
雑固定負債		115		119		115	
流動負債		1,014,402	15.1	973,020	15.0	1,091,488	16.7
1年以内に期限到来の 固定負債	注3	366,374		436,683		577,429	
短期借入金		167,871		167,871		167,871	
コマーシャル・ペーパー 買掛金		159,000		40,000		43,600	
未払金		42,041		63,479		43,600	
未払費用		14,390		8,529		37,706	
未払税金	注4	90,728		82,547		97,649	
預り金		126,669		126,308		98,982	
関係会社短期債務		2,403		3,151		3,948	
諸前受金		23,766		22,231		49,636	
日本国際博覧会出展引当金		14,475		12,646		10,076	
雑流動負債				421			
特別法上の引当金		6,680		9,150		4,587	
濁水準備引当金	注5	7,088		11,218		8,366	
負債合計		5,308,482	78.8	4,964,636	76.5	5,107,404	78.1
資本金		489,320	7.3	489,320	7.5	489,320	7.5
資本剰余金		67,031	1.0	67,031	1.0	67,031	1.0
資本準備金		67,031		67,031		67,031	
利益剰余金		865,392	12.8	958,666	14.8	854,468	13.1
利益準備金		122,330		122,330		122,330	
任意積立金		527,030		597,028		527,030	
海外投資等損失準備金		30		28		30	
原価変動調整積立金		207,000		207,000		207,000	
別途積立金		320,000		390,000		320,000	
中間(当期)未処分利益		216,031		239,308		205,107	
その他有価証券評価差額金		33,761	0.5	43,936	0.7	50,203	0.8
自己株式		28,142	0.4	37,601	0.6	27,583	0.4
資本合計		1,427,362	21.2	1,521,354	23.5	1,433,439	21.9
合計		6,735,844	100.0	6,485,990	100.0	6,540,844	100.0

【中間損益計算書】

費用の部								収益の部							
科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)		科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業費用	注1	966,981	80.3	977,845	78.3	2,045,782	86.1	営業収益		1,204,651	100.0	1,248,058	100.0	2,375,239	100.0
電気事業営業費用		960,212		964,655		2,029,667		電気事業営業収益		1,197,866		1,235,940		2,359,907	
水力発電費		32,668		30,364		71,859		電灯料		455,425		488,747		944,224	
火力発電費		123,891		174,154		292,982		電力料		707,816		717,237		1,356,480	
原子力発電費		147,651		126,512		355,205		地帯間販売電力料		17,169		11,268		24,686	
内燃力発電費		1,090		578		2,309		他社販売電力料		1,848		2,355		3,216	
地帯間購入電力料		74,935		73,709		144,412		託送収益		2,515		3,406		5,293	
他社購入電力料		112,855		135,990		227,713		電気事業雑収益		12,823		12,657		25,471	
送電費		83,802		83,095		174,620		貸付設備収益		267		267		534	
変電費		46,315		42,943		96,771									
配電費		96,276		95,632		194,454									
販売費		44,983		46,595		91,086									
貸付設備費		28		31		56									
一般管理費		150,701		109,635		290,724									
電源開発促進税		31,794		32,021		61,406									
事業税		13,443		13,551		26,642									
電力費振替勘定 (貸方)		227		161		578									
附帯事業営業費用		6,769		13,190		16,114		附帯事業営業収益		6,785		12,117		15,331	
熱供給事業 営業費用		487		401		998		熱供給事業 営業収益		686		468		1,250	
蒸気供給事業 営業費用		497		600		969		蒸気供給事業 営業収益		609		634		1,160	
ガス供給事業 営業費用		4,724		7,993		9,578		ガス供給事業 営業収益		4,729		7,421		9,526	
燃料販売事業 営業費用				2,164				燃料販売事業 営業収益				2,133			
その他附帯事業 営業費用		1,058		2,031		4,569		その他附帯事業 営業収益		760		1,460		3,395	
営業利益		(237,670)		(270,212)		(329,456)									
営業外費用	注1	73,807	6.1	50,749	4.1	151,880	6.4	営業外収益		8,600	0.7	12,652	1.0	11,256	0.5
財務費用		51,285		40,563		98,693		財務収益		2,534		3,116		2,892	
支払利息		51,285		40,404		98,575		受取配当金		2,469		3,060		2,769	
社債発行費償却				141		116		受取利息		65		55		122	
社債発行差金償却				18		2									
事業外費用		22,521		10,185		53,186		事業外収益		6,065		9,536		8,364	
固定資産売却損		18		84		133		固定資産売却益		1,589		562		1,978	
雑損失		22,503		10,100		53,052		雑収益		4,475		8,974		6,385	
中間(当期) 経常費用合計		1,040,788	86.4	1,028,594	82.4	2,197,662	92.5	中間(当期) 経常収益合計		1,213,252	100.7	1,260,711	101.0	2,386,495	100.5
中間(当期)経常利益		172,463	14.3	232,116	18.6	188,833	8.0								
過水準備金引当 又は取崩し		7,088	0.6	2,852	0.2	8,366	0.4								
過水準備金引当		7,088		2,852		8,366									
特別損失				24,697											
減損損失	注2			24,697											
税引前中間(当期) 純利益		165,375	13.7	204,565	16.4	180,467	7.6								
法人税及び住民税		88,946	7.4	95,893	7.7	110,643	4.7								
法人税等調整額		29,225	2.4	19,334	1.5	48,625	2.0								
中間(当期)純利益		105,654	8.8	128,006	10.3	118,448	5.0								
前期繰越利益		110,493		111,301		110,493									
自己株式処分差損		116				165									
中間配当額						23,669									
中間(当期) 未処分利益		216,031		239,308		205,107									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 総平均法(一部は移動平均法)による原価法 (イ)貯蔵品(特殊品) 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (ア)子会社株式及び関連会社株式 同左 (イ)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (ア)貯蔵品(石炭、燃料油、ガス及び一般貯蔵品) 同左 (イ)貯蔵品(特殊品) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定率法 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、中間期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 原子力発電施設解体引当金 将来の特定原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会の共同出展に要する費用に充てるため、出展費用見込額を出展契約締結日から閉会日までの各事業年度に均等計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 使用済核燃料再処理引当金 同左 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左 (5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 使用済核燃料再処理引当金 将来の核燃料再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。 (4) 原子力発電施設解体引当金 同左 (5) 日本国際博覧会出展引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	(6) 湯水準備引当金 湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」に基づき計算した額を計上している。	(6) 湯水準備引当金 同左	(6) 湯水準備引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、事後テストは省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替、金利及び燃料価格の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針 通常業務から発生する債権債務を対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引等を利用している。 これらの取引は、為替や金利等の変動によって生じるキャッシュフローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前中間純利益は24,697百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「投資その他の資産」は、電気事業会計規則の改正に伴い、前事業年度までの「投資等」から名称を変更した。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額	387,368百万円	400,352百万円	393,722百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,181,811百万円	8,532,823百万円	8,371,888百万円
3 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。 社債(転換社債を含む。) 日本政策投資銀行からの借入金	1,753,274百万円 443,532百万円	1,575,272百万円 396,916百万円	1,731,442百万円 414,309百万円
4 未払税金 未払税金には、次の税額が含まれている。 法人税及び住民税 消費税等 事業税 電源開発促進税 その他	88,964百万円 17,418百万円 13,685百万円 6,063百万円 537百万円	96,075百万円 8,924百万円 13,838百万円 5,711百万円 1,758百万円	69,404百万円 9,557百万円 13,056百万円 4,893百万円 2,070百万円
計	126,669百万円	126,308百万円	98,982百万円
5 湯水準備引当金	電気事業法第36条の規定により計上している。	同左	同左
6 偶発債務			
(1) 社債に対する保証債務 日本原燃(株)	2,770百万円	5,468百万円	4,569百万円
(2) 借入金等に対する保証債務 日本原燃(株) (株)ケイ・オプティコム 大阪メディアポート(株) 原燃輸送(株) ロジャナ・パワー・カンパニー・リミテッド	218,655百万円 100,082百万円 24,563百万円 1,522百万円 1,031百万円	224,395百万円 129,372百万円 1,235百万円 538百万円	228,391百万円 130,730百万円 1,378百万円 538百万円
計	345,855百万円	355,541百万円	361,039百万円
(3) 出資の履行に対する保証債務 ケーピック・シンガポール・リミテッド ケーピック・ネザーランド	25百万円	25百万円	24百万円
(4) 電力売買契約の履行に対する保証債務 サンロケ・パワー・コーポレーション	451百万円	450百万円	438百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	164,786百万円 2,953百万円	172,929百万円 3,006百万円	385,471百万円 5,926百万円												
2. 減損損失		<p>(1)減損損失の金額及び内訳</p> <p>当中間会計期間において、認識された減損損失は24,697百万円(附帯事業固定資産925百万円、事業外固定資産719百万円、建設仮勘定23,052百万円)であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未使用地 中電線路</td> <td>建設仮勘定 (構築物)</td> <td>大阪府 大阪市 ほか</td> <td>14,481</td> </tr> <tr> <td>先行取得 用地等</td> <td>建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)</td> <td>兵庫県 姫路市 ほか</td> <td>8,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯等</p> <p>未使用地中電線路及び 先行取得用地等については、将来事業用施設として使用するために先行的に建設・取得したものであるが、その後、需要の伸びが低迷したことなどにより具体的な使用時期が不明確となったものである。いずれも投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額は、未使用地中電線路及び 先行取得用地等とも正味売却価額により測定しており、未使用地中電線路については取得価額から償却可能限度額を差し引いた残存価額、先行取得用地等の土地については固定資産税評価額により評価している。建設準備費用については売却や他への転用が困難であることから0円としている。</p> <p>(3)資産をグループ化した方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業用固定資産 <p>発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	未使用地 中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481	先行取得 用地等	建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)												
未使用地 中電線路	建設仮勘定 (構築物)	大阪府 大阪市 ほか	14,481												
先行取得 用地等	建設仮勘定 (土地、建設 準備費用)	兵庫県 姫路市 ほか	8,571												

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>なお、この資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。</p> <p>ただし、計画の変更等により将来の使用時期が不明確な建設仮勘定は、工事件名ごとに1つのグループとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 附帯事業用固定資産 <p>原則として事業ごとかつ場所ごとに1つのグループとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他の固定資産 <p>原則として個別の資産ごととしている。</p>	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)借手側	(1)借手側	(1)借手側																																																																								
	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,215</td> <td>1,922</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,592</td> <td>2,893</td> <td>1,699</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>20,940</td> <td>7,233</td> <td>13,706</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,167</td> <td>2,389</td> <td>1,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,916</td> <td>14,439</td> <td>20,477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,215	1,922	3,293	配電設備	4,592	2,893	1,699	業務設備	20,940	7,233	13,706	その他	4,167	2,389	1,777	合計	34,916	14,439	20,477	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,080</td> <td>2,546</td> <td>2,533</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>3,330</td> <td>1,982</td> <td>1,348</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>20,465</td> <td>8,560</td> <td>11,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,479</td> <td>2,095</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,355</td> <td>15,184</td> <td>17,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,080	2,546	2,533	配電設備	3,330	1,982	1,348	業務設備	20,465	8,560	11,904	その他	3,479	2,095	1,384	合計	32,355	15,184	17,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>5,168</td> <td>2,292</td> <td>2,876</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>3,720</td> <td>2,139</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>20,445</td> <td>7,829</td> <td>12,616</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,688</td> <td>2,089</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,023</td> <td>14,351</td> <td>18,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	5,168	2,292	2,876	配電設備	3,720	2,139	1,580	業務設備	20,445	7,829	12,616	その他	3,688	2,089	1,598	合計	33,023	14,351	18,671
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
	原子力発電設備	5,215	1,922	3,293																																																																							
	配電設備	4,592	2,893	1,699																																																																							
業務設備	20,940	7,233	13,706																																																																								
その他	4,167	2,389	1,777																																																																								
合計	34,916	14,439	20,477																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																								
原子力発電設備	5,080	2,546	2,533																																																																								
配電設備	3,330	1,982	1,348																																																																								
業務設備	20,465	8,560	11,904																																																																								
その他	3,479	2,095	1,384																																																																								
合計	32,355	15,184	17,171																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
原子力発電設備	5,168	2,292	2,876																																																																								
配電設備	3,720	2,139	1,580																																																																								
業務設備	20,445	7,829	12,616																																																																								
その他	3,688	2,089	1,598																																																																								
合計	33,023	14,351	18,671																																																																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額等	イ 未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,244百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,477百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,232百万円	1年超	15,244百万円	合計	20,477百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,841百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,329百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,171百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,841百万円	1年超	12,329百万円	合計	17,171百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,991百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,680百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,671百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,991百万円	1年超	13,680百万円	合計	18,671百万円																																																							
1年内	5,232百万円																																																																										
1年超	15,244百万円																																																																										
合計	20,477百万円																																																																										
1年内	4,841百万円																																																																										
1年超	12,329百万円																																																																										
合計	17,171百万円																																																																										
1年内	4,991百万円																																																																										
1年超	13,680百万円																																																																										
合計	18,671百万円																																																																										
ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,894百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,894百万円	減価償却費相当額	2,894百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,617百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,617百万円	減価償却費相当額	2,617百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,663百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,663百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,663百万円	減価償却費相当額	5,663百万円																																																													
支払リース料	2,894百万円																																																																										
減価償却費相当額	2,894百万円																																																																										
支払リース料	2,617百万円																																																																										
減価償却費相当額	2,617百万円																																																																										
支払リース料	5,663百万円																																																																										
減価償却費相当額	5,663百万円																																																																										
エ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左	エ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																									
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																																									

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2)貸手側	(2)貸手側	(2)貸手側																								
	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	ア リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>2,841</td> <td>779</td> <td>2,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	2,841	779	2,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>5,664</td> <td>1,885</td> <td>3,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他の 固定資産	5,664	1,885	3,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>4,249</td> <td>1,289</td> <td>2,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	4,249	1,289	2,959
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
その他の 固定資産	2,841	779	2,061																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																								
その他の 固定資産	5,664	1,885	3,779																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																								
その他の 固定資産	4,249	1,289	2,959																								
イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料中間期末残高相当額	イ 未経過リース料期末残高相当額																									
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,027百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,696百万円</td> </tr> </table>	1年内	669百万円	1年超	4,027百万円	合計	4,696百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,991百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,772百万円</td> </tr> </table>	1年内	781百万円	1年超	5,991百万円	合計	6,772百万円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,539百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,109百万円</td> </tr> </table>	1年内	570百万円	1年超	4,539百万円	合計	5,109百万円							
1年内	669百万円																										
1年超	4,027百万円																										
合計	4,696百万円																										
1年内	781百万円																										
1年超	5,991百万円																										
合計	6,772百万円																										
1年内	570百万円																										
1年超	4,539百万円																										
合計	5,109百万円																										
ウ 当中間期の受取リース料及び減価償却費	ウ 当中間期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	ウ 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																									
<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>599百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	276百万円	減価償却費	599百万円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>233百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	541百万円	減価償却費	1,038百万円	受取利息相当額	233百万円	<table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,531百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	665百万円	減価償却費	1,531百万円	受取利息相当額	300百万円									
受取リース料	276百万円																										
減価償却費	599百万円																										
受取リース料	541百万円																										
減価償却費	1,038百万円																										
受取利息相当額	233百万円																										
受取リース料	665百万円																										
減価償却費	1,531百万円																										
受取利息相当額	300百万円																										
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、受取利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、連結財務諸表等の「リース取引関係」の注記において、重要性が増したため、前連結会計年度から原則的方法に変更したことに伴い、前事業年度から原則的方法により算定している。</p> <p>受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,502百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,803百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によって</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,301百万円	1年超	7,502百万円	合計	8,803百万円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、従来、受取利子込み法により算定していたが、連結財務諸表等の「リース取引関係」の注記において、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法に変更したことに伴い、当事業年度から原則的方法により算定している。</p> <p>受取利子込み法によった場合は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>978百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,780百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によって</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	978百万円	1年超	5,801百万円	合計	6,780百万円									
未経過リース料中間期末残高相当額																											
1年内	1,301百万円																										
1年超	7,502百万円																										
合計	8,803百万円																										
未経過リース料期末残高相当額																											
1年内	978百万円																										
1年超	5,801百万円																										
合計	6,780百万円																										
2 オペレーティング・リース取引	借手側		借手側																								
	未経過リース料		未経過リース料																								
	1年内	31百万円	1年内	3百万円																							
	1年超	-	1年超	-																							
	合計	31百万円	合計	3百万円																							

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	44,452	32,498

2 当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	61,255	49,301

3 前事業年度末(平成16年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	11,954	53,076	41,121

(2) 【その他】

平成16年11月10日開催の取締役会において、平成16年9月30日現在の株主に対する第81期事業年度に係る中間配当の支払に関し次のとおり決議した。

配当金の総額	23,550百万円
1株当たり金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成16年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第80期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成14年6月27日に提出した第78期有
価証券報告書の訂正報告書 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日に提出した第80期有
価証券報告書の訂正報告書 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書（普通
社債）及びその添
付書類 | | 平成16年7月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成16年6月29日
及び平成16年12月17日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付資料 | | 平成16年4月20日、
平成16年6月4日
及び平成16年11月19日
近畿財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成16年4月6日、
平成16年5月11日、
平成16年6月10日
及び平成16年7月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中 西 清

代表社員
関与社員 公認会計士 西 浦 孝 充

関与社員 公認会計士 渡 邊 明 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

関西電力株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	清
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	西	寛	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	明	久
----------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。